



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンウェブ 上場取引所 東  
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部本部長 (氏名) 安部 浩司 (TEL) 03-6667-6606  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	846	—	△86	—	△88	—	△58	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △58百万円(—%) 27年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△39.51	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の記載及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,127	1,051	49.4
27年3月期	2,336	1,107	47.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,051百万円 27年3月期 1,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,665	21.1	100	△52.7	90	△51.0	58	△61.6	40.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,473,200株	27年3月期	1,468,200株
28年3月期1Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期1Q	1,469,464株	27年3月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、株価回復が持続し、企業収益の改善や賃金上昇の兆しが見られるようになってまいりました。一方で、消費マインドの改善については、引き続き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、人材不足やそれに伴うアルバイト時給の上昇など、人件費の増加傾向が続いており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、経営理念として「Oyster Innovation オイスターの未来を創り、食文化の進歩発展に貢献する」を掲げ、牡蠣の種苗・生産から販売を一貫して行う六次産業化の実現に取り組んでおります。直営店舗事業におきましては、1店舗の新規出店を行い、平成27年6月末日現在の店舗数は28店舗となっております。卸売事業におきましては、一般飲食店向けの卸売販売を拡大すべく、新規顧客の開拓に努めました。また岩牡蠣の種苗生産は翌期の出荷を目指し、生産を行っております。さらに「ウィルスフリー牡蠣の陸上養殖」及び「牡蠣栄養食品の開発」に係る研究開発活動も継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高846,465千円となりましたが、主に六次産業化に向けた人材確保等の先行投資に係るコストを要したことから、営業損失86,068千円、経常損失88,067千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失58,065千円となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

当第1四半期連結累計期間より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行ったこと及び各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、各報告セグメントに含まれていた一般管理費について、全社費用としてセグメント利益の調整額に含める方法に変更しております。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

## ①直営店舗事業

新規出店に向けての物件開発に努めるとともに、当第1四半期連結累計期間において1店舗の新規出店を行い、平成27年4月に屋上型オイスターバーである「ラ・テラス」(東京都豊島区)をオープンしました。需要が減少傾向にある夏場に顧客ニーズを掘り起こすべく、キャンペーンやメニュー拡充を積極的に展開しております。

以上の結果、直営店舗事業における売上高は765,840千円、セグメント利益42,480千円となりました。

## ②卸売事業

一般飲食店向けの卸売販売を強化するため、既存取引先へは牡蠣のメニューの提案などに注力するとともに、新規営業に力を入れ、取引先の開拓にも努めました。

以上の結果、卸売事業における売上高は80,625千円、セグメント利益4,452千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,127,105千円となり、前連結会計年度末と比較して209,527千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が219,796千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,075,519千円となり、前連結会計年度末と比較して153,961千円の減少となりました。これは主として、法人税等の納付により未払法人税等が63,121千円減少したこと及び長期借入金金が29,742千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,051,585千円となり、前連結会計年度末と比較して55,565千円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が58,065千円減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間については、売上高、営業損益、経常損益ともに計画通り推移しております。

平成27年5月15日「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	969,264	749,468
売掛金	204,961	165,792
原材料	45,475	53,229
その他	55,214	66,545
流動資産合計	1,274,916	1,035,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	669,600	667,029
その他	103,820	143,655
有形固定資産合計	773,420	810,685
無形固定資産		
その他	8,227	7,282
無形固定資産合計	8,227	7,282
投資その他の資産		
敷金及び保証金	244,867	239,916
その他	35,201	34,184
投資その他の資産合計	280,068	274,101
固定資産合計	1,061,716	1,092,069
資産合計	2,336,633	2,127,105
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,338	81,848
1年内返済予定の長期借入金	118,968	119,036
未払法人税等	68,439	5,317
ポイント引当金	22,059	22,230
その他	322,861	290,895
流動負債合計	629,666	519,328
固定負債		
長期借入金	355,800	326,058
資産除去債務	110,462	111,361
その他	133,552	118,771
固定負債合計	599,815	556,191
負債合計	1,229,481	1,075,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,544	313,794
資本剰余金	361,554	362,804
利益剰余金	433,052	374,986
株主資本合計	1,107,151	1,051,585
純資産合計	1,107,151	1,051,585
負債純資産合計	2,336,633	2,127,105

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	846,465
売上原価	251,273
売上総利益	595,191
販売費及び一般管理費	681,260
営業損失(△)	△86,068
営業外収益	
受取利息	7
その他	144
営業外収益合計	152
営業外費用	
支払利息	2,150
営業外費用合計	2,150
経常損失(△)	△88,067
特別利益	
国庫補助金	2,625
特別利益合計	2,625
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,442
法人税等	△27,376
四半期純損失(△)	△58,065
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,065

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
四半期純損失(△)	△58,065
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△58,065
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,065
非支配株主に係る四半期包括利益	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	765,840	80,625	846,465	—	846,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109,051	109,051	△109,051	—
計	765,840	189,677	955,517	△109,051	846,465
セグメント利益又は損失(△)	42,480	4,452	46,933	△133,001	△86,068

(注) セグメント損失(△)の調整額△133,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,501千円及びセグメント間取引消去1,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行ったこと及び各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、各報告セグメントに含まれていた一般管理費について、全社費用としてセグメント利益の「調整額」に含める方法に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。